

四四百万ポンドに減少した。しかもこのまま推移するときは一九五一—五二年度の貿易収支は輸入額一、二五〇百万ポンドに対し輸出額は六六〇百万ポンド、差引五九〇百万ポンドの入超となり、さらに五〇百万ポンドの貿易外収支の支払超を加算すれば同国の国際収支は実に六四〇百万ポンドの赤字に上るものとみられている。従つてポンド残高も昨年十二月末の五四四百万ポンドから本年三月末には四〇〇百万ポンド、六月の年度末には二五〇百万ポンドを下廻るのではないかとさえ憂慮されている。

第二は羊毛価格の下落である。すなわち一九五一年下半期の脂付羊毛相場は一ポンド当り七九・五二ペンスで、前年同期の一四・七二ペンスに比し三三%安、昨年三月のピークたる二〇〇ペンスに比し六〇%安を示した。

第三は輸出向農牧畜産品の減産傾向である。すなわち第二次大戦以降における政府の工業化政策の推進と共に伴う農牧畜業の不振により羊毛、小麦、砂糖、肉類等の輸出余力が減退したことである。

濠州政府は今回の輸入削減措置と併行して、輸出の増大をはかっているが、羊毛、砂糖等の増産は早急には望めず、まづ小麦の増産に着目している。これがたぬ、政府は農業所得税および地租(基礎控除を五、〇〇〇ポンドから八、七五〇ポンドに引上げ)の軽減について検討を加えている。従来小麦価格(輸出割当価格一ブッシェル当り最高一・八〇ドル、自由価格二ドル以上)は羊毛価格に比し割安であり、また肥料、農機具等の不足から小麦の作付面積は一九四七—四八年の一三、八八〇千エーカーから一九五二—五三年の一〇、二四〇千エーカーに減少した。従つて今日自由価格で売れる小麦の輸出余力が皆無となつたことが同国における重要問題となつている。

さらに政府は今後貿易の不振を主因として関税収入ならびに一般所得税等歳入の減退が予想されるので明年度(一九五二—五三年度)の政府支出を本年度の九二七百万ポンドから七〇〇百万ポンドに削減しようとしており、本会計年度においても国防予算一八二百万ポンドの内実際の支出を一四〇百万ポンド程度に止めたい意向のようである。

以上の如き政府の諸施策に対し、かつて濠州経済をドル地域に編入しもつて経

済自立を達成すべしと主張した濠州の指導的経済学者サー・ダグラス・コープランドは、「今回の輸入削減により、従来の如きテンポの工業化は到底望めないばかりか、かかる一時的措置のみでは今日の危機は打開出来ない。しかも今次の輸入削減が予想外に長期にわたるならば、それこそイギリスと濠州間の自由貿易は望めなくなり、ひいてはスターリング地域全体にとつても損失となる。従つて、政府はただちにアメリカ資本の導入について対策を講ずべきである」とのべている。

なお右のコープランドの主張に関連して注目されるのは三月上旬世界銀行の総裁一行が濠州を訪問していることである。一行の目的は、一九五〇年同国にあたえられた一億ドルの借款がどのように支出されているかを調査し、あわせて濠州の一五〇百万ドルに上る新借款要請の可否を検討するにあるとみられている。

昭和二十七年四月

海外経済事情

目次

- 一、概況
- 二、アメリカ経済の動向
 - (1) 景気ならびに統制の動き
 - (2) 対外経済の動向
- 三、西欧経済の諸問題
 - (1) イギリス国際収支改善
 - (2) フラン小康
 - (3) 西ドイツの金融引締強化
- 四、モスクワ国際経済会議とソ連の貿易計画

五、中共の貿易計画と生産

(附) 香港の日本品再輸出禁止

六、東南アジア諸国

(1) 日比通商協定の暫定的延長

(2) インドネシアの政変と市場不振

(3) タイ米価格の高騰と経済統制の強化

七、インドその他

(1) インド綿業の不振

(2) パキスタン黄麻業不況

(3) 濠州小麦協定の価格引上要望

一、概況

本年初来スターリング地域諸国がその経済危機克服のため相次いで輸入抑制策を講じた影響は広汎で、世界的な貿易縮小傾向を招来し、就中繊維産業については各国とも著しい打撃を受け、失業の増大、操短等景気の中だるみは一層深刻化し、世界的な不況の到来を思わしむる状況にある。かかる折柄三日よりモスクワにおいて世界貿易の促進を目的とする世界経済会議が開催されたことは各国の多大の関心を惹いた。モスクワ経済会議の開催については、夙にこれがソ連圏経済の緊迫化に基くものとし、これを以て自由諸国のソ連圏向戦略物資禁輸政策の著しい成功を反映するものであるとするもの、或いは世界貿易の現況下において、ソ連が東西貿易の促進、アメリカと西欧との離間を図つたもの、即ち従来からの平和経済攻勢の一環と看做すもの等種々の観測が行われたが、概して各国政府はこれを軽視する態度であつた。然るに会議の席上発表された尨大なるソ連の貿易計画といい、ソ連圏諸国の取引引出といひ、世界的不況に悩む各国の政府、民間に与えた心理的影響には無視し得ぬものがあつた。会議は十二日終了したが、九日には国際貿易機構の設置の提唱を含む決議案が可決される等、今後の動向には注目すべきものがある。

右とは対照的にアメリカでは国内産業の保護という観点からアメリカにおいて

使用制限下にある物資(ニッケル、コバルト等)を使用した民需品の輸入を制限せんとするケープハート法案が議会に提出された外、関税引上の傾向強く、ために先般イタリヤ政府は抗議を提出したのであるが、九日イギリス政府も嚴重なる覚書を米政府に提出した。今のところ政府当局は前記ケープハート法案には反対の意向を表明しているが、世界的ドル不足の激化しつつある折柄、今後のアメリカ国内業者及び議会筋の動向は注目に値する。

十七日ロンドンにて国際小麦協理理事会が開催されたが、価格及び割当量を繞つて生産国、消費国間の意見の対立が伝えられている折柄、その結論は日本としても多大の関心事たるを失わない。

このような小麦生産国の強硬態度は濠洲、アルゼンチンの不作による供給減、インドの凶作に基く需要増などに起因するが、他方米穀の需給窮屈に基くタイ米価格の昂騰など世界的に見て、主要食糧品の値上りは、棉花、羊毛、ゴム、ジュートなど爾余の農産物価の低落に対し鋭い対照をなしている。これを反映しカナダ、タイの好況、濠洲、インド、パキスタンの不況など諸国間の景況の凸凹は可成顕著なものがある。

この外主だつた出来事としては対日平和条約が二十八日発効をみたこと、アメリカの鉄鋼ストライキが遂に大統領の鉄鋼工場の接収命令にまで発展し、労資間のみならず政府対会社の対立ともなつたこと等が挙げられる。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気ならびに統制の動き

国防動員計画の繰延べについては従来屢々民間ならびに政府筋から非公式に喧伝せられていたが、四月二日国防動員本部長官ウイソンは第一四半期報告において改めてこれを確認し、「特に空軍補充は当初三カ年計画として構想されたのが今や四カ年、あるいはそれ以上に延長されるに至つた」と述べている。繰延べの原因としては大別して国際的な緊張の減退、動員計画達成後の恐慌回避、計画実施面での諸困難の三つを挙げることができる。一方、政府の財政収支は一九五二年度に信託会計を含め約四〇億ドルの赤字予想だつたものが、最近の情勢によれば殆んど収支相償う見込であるが、この原因としては物資納入遅延による政府

支払の停滯、対外援助の遅延などが指摘されよう。このような情勢下にあつて、一般の購買力はイースターを迎えても些程反応を示さず、貯蓄は依然高率を示し、ニューヨーク州貯蓄銀行協会の発表によれば二月中の同州貯蓄銀行預金は五八百万ドル増加し、一二、二六七百万ドルに達したといわれる。何れにしてもアメリカの景気の動向はなお停滞ないし再調整の段階を脱していないと云えよう。すなわち、一九三五年を一〇〇とする経済活動指数は鉄鋼ストの影響もあるが、本月第一週の二一九・九から第二週には一九三・三に低落、第三週に二二・〇まで回復を示したに留り、物価は概して横這に終始し、株価は三月末の高値に対する訂正安に加え朝鮮休戦と鉄鋼ストの模様眺めで振わず、月初二六七・二ドルであつた工業株三十種平均は三十日には二五七・六三ドルに低落した。農業部門でも略々同様で、棉花は織維市場の不振を、また小麦は四月十日発表の豊作予想を反映して総じて不冴えであつた。なお、四月十日の農務省発表によれば現年度の小麦総収穫予想量は一、二五三百万ブッシェルで昨年比三億ブッシェル増となつてゐる。

上記の如き景気不振を背景として財界筋にあつては統制撤廃乃至緩和の要望が漸次具体化しつつある。

先ず統制資材計画による耐久消費物資生産部門への割当は第二四半期には基準期間(朝鮮動乱勃発前半年間)に比し鋼鉄五〇%、銅三〇%、アルミニウム三〇%であつたが、第三四半期は第一次割当のみでそれぞれ五五%、三五%、四五%となつており、追加割当を含めばそれぞれ六五%、四〇%、五〇%となるものと推定されている。

つぎに政府は十九日、第二次大戦以来維持して来た天然ならびに人造ゴムに対する統制を、特殊品目を除き全面的に撤廃した。ゴムの統制廃止は世界的なゴム供給の増加と国内の人造ゴム増産によるものであるが、国内は勿論のこと、海外生産国に好影響を与えた点が注目される。

また、物価安定局は二十二日、牛皮、豚皮、犢皮、牛脂、ラード、動物廢品、植物油、石鹼、粗棉実油、粗大豆油、粗玉蜀黍油、バーラップ、羊毛、ウール・トップ、ウール・ノイル、アルパカの十六品目について四月二十八日以降価格統

制を廃止する旨発表した。これらはいずれも現在価格が最高価格を下廻つており、近い将来に再統制の必要が認められないものであるが政府当局はさらに棉花、織物、衣類等にもこれを拡大する意向といわれる。

つぎに連邦通信委員会は十三日、資材供給事情の緩和に伴い、テレビジョン放送局の建設制限を撤廃した。現在一〇八局が放送中であるが、これによつて今後二、〇五三局が建設され全米に電波網が完成することとなり、テレビ・セットの売行き増大、高級セットの需要増加が期待されている。

以上のような統制撤廃の気運は金融面にも波及し、議会方面では五〇年九月以来実施中の賦払統制廃止を問題としてゐるが、連邦準備制度当局も趣旨としてはこれに異論なく、既に四月八日、従来五〇ドル以上の商品を対象としていたのを一〇〇ドル以上に引上げており(即ち一〇〇ドル未満の商品購入に対する月賦払に就いては何等の制限もないこととなつた)、全面的な廃止も時間の問題である。

以上一連の統制緩和が今後アメリカの景気立直りにどの程度貢献するかは軽々に予見できないが、その外にもストによる鉄鋼、石油等の需給窮屈化、五月二日以降実施予定の貨物運賃引上(東部六%、南部、西部九%)の発表、四一百万ヤードの帆布、一〇百万ヤードの気球用布地、一〇百万ヤードの綿布等織維品に対する大量軍需発註等景気刺激材料のあることは見落しえない。

鉄鋼争議は今月のアメリカ経済における最大の事件であつた。すなわち、四月一日、アメリカ合同鉄鋼労働組合会長フイリップ・マレイは各経営者に対し、四月九日午前十二時一分よりストに入る旨通告し、ここに昨年十一月以来五カ月に亘つた争議も最終段階に到達、大統領は(1)スト静観(2)タフト・ハートレイ法発動(3)鉄鋼業接収(4)鉄鋼価格の大幅引上のいずれかを選ばざるをえない事態に直面した。結局大統領としては法的に疑義を残しつつも臨機的手段として接収を決定、八日、ラジオを以てこの旨発表した。これに対し業界、共和党などは激しい反響を加え、政府の主宰した政府労使三者委員会も了解点を見出しえず、十八日、ソーヤー商務長官は二十二日までに解決せざる時は賃上を強行する旨警告、ついで二十三日には鉄鋼価格トン当り三ドルの引上を発表した。この価

格はケーブハート修正条項を厳格に適用したもので会社側の要求する十二ドルは勿論、一般に予想せられた五―六ドルをも著るしく下廻つたため会社側の態度はさらに硬化するに至つた。一方ワシントンの連邦地方裁判所は二十九日大統領の処置は憲法違反であると判決を下したため組合側は一斉にストを開始した。司法省は上級裁判所の再審理まで判決執行の中止を要請したが三十日、地方裁判所はこれを拒否し、事態は先行容易ならぬものと思わされている(その後五月早々控訴院は大審院による最終判決のある迄政府の接收を有効と認める旨決定したので現在ストライキは中止されている)。

この問題が終局的に如何に落着するかは別として、鉄鋼関係の労資両当事者はそれぞれ全米労働陣営並に資本家側を代表する勢力であり、三十日に一時間二十五セントの賃銀引上を要求してストに入つた石油産産を始め闘争中の電信、電話、鉄道、更にこれを計画中の石炭等各産業界に与える影響は深刻なものがあ

アメリカ主要経済指標

	一九五〇年		一九五一年		一九五二年	
	六月	六月	十二月	二月	三月	四月
消費者価格指数(一九三五―一九九〇)(1)	一七〇・二	一八五・二	一八九・一	一八九・二	一八八・〇	
工業生産指数(一九三五―一九九〇)(2)	一九九	二二一	二一八	二二二	二二二	
個人所得(一〇億ドル)(3)	二一九・〇	二五一	二五八・六	二五七・二	二五七・二	
就業者数(千名)(4)	六一、四八二	六一、八〇三	六一、〇一四	五九、七五二	五九、七一四	
失業者数(千名)(5)	三、三八四	一、九八〇	一、六七四	二、〇八六	一、八〇四	
新築高(百万ドル)(6)	二、三一六	二、四八三	二、四二二	二、五五一	二、七〇九	
輸入額(百万ドル)(7)	六八七	九三〇	八〇一	九二二	八九二	
輸出額(百万ドル)(8)	八七七	一、二九四	一、四三六	一、二四六	一、三八二	
製造業在庫(百万ドル)(9)	二九、一二三	三九、〇〇九	*四二、〇一四	*四二、〇〇〇	*四二、〇七九	
製造業売上高(百万ドル)(10)	一九、二七一	二二、一三三	二〇、八二九	二二、〇〇〇		
卸売物価指数(一九四七―一九九〇)(11)	一〇〇・二	一一五・一	一一三・五	一一二・六		

置として全民需ならびに輸出向の鉄鋼積出を禁止したが、これにより鉄鋼不足に悩む英国は早速影響を受けることとなつた。この問題の及ぼす影響についてはアメリカ国内の見方も必ずしも一致していないようであるが政府の賃銀物価対策が新しい試練に遭遇しつつあることは事実である。

最後に一般的な景気不振に対し、政府部内には大統領選挙の関係もあり、政府支払の促進を要望する声もあるが、議会は逆に課税負担軽減の見地から予算削減に専心している。すなわち、四月三日、下院歳出委員会は一九五三年度の軍事費を大統領の要請額五〇、九二二百万ドルから四、二四〇百万ドル削減して本会議に提出、本会議は九日、これをさらに圧縮、四、七二二百万ドルを削減し、四六、二〇七百万ドルとして上院へ送付した。議会筋では右の削減にも拘わらず五一、五二両年度の繰越分を加えると五三年度の軍事費の支出可能額はなお千億ドル以上に達すると見ているが、大統領は十八日、アメリカ帰還兵協会における演説の中で上院は下院の削減額を復活すべきであると強力な発言を行い注目を惹いた。

株 価 指 数	(一九三九一一〇〇)(12)	一五八・三	一七八・八	一九〇・二	一九三・一	一九二・五	
百貨店売上高指数	(一九四七—四九—一〇〇)(13)	一〇三	一〇五	一〇九	* 一〇五	* 一〇五	
現金流通高	(百万ドル)(14)	二七、一五六	二七、八〇九	二九、二〇六	二八、四六五	* 二八、三三九	* 二八、四六〇
要求払預金残高	(百万ドル)(15)	八五、〇四〇	八八、九六〇	* 九八、一〇〇	* 九五、五〇〇		

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事会調査、調整分月平均、(3)商務省調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(6)商務省および労働統計局調査、(7)(8)商務省、陸、海軍省調査、(9) 商務省および連邦準備制度理事会調査、(10)労働統計局調査、(11)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(12)連邦準備制度理事会調査、未調整分、(13)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(14) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高。*推定

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	備考
	六月三十日	六月二十九日	十二月三十一日	
小麦(一ブツシエル)	二・三五	二・四六	二・八三	二・七九%
玉蜀黍(一)	一・七六%	一・九四%	二・一九%	二・〇四%
ライ麦(一)	一・七四%	二・〇六%	二・四〇%	二・三三%
燕麥(一)	一・一三%	〇・九三%	一・一五%	一・一一%
小麦粉(一〇〇ポンド)	六・〇五	六・二五	六・四〇	六・二五
小麦粉(一〇〇ポンド)	六・一五	六・三五	六・五〇	六・三〇
サントス・コー(一ポンド)	四九%	五三	五三%	五四
ヒール(一)	二九・九〇	三六%	三二・九〇	三八%
パヒア・ココア(一)	七・七〇	八・七五	八・二五	八・一五
砂糖(一)	五九%	六八%	八三%	八一%
バター(一)	一六〇	一六九	一八一%	一八一%
ラード(一)	一一・七〇	一六・八〇	一五・四五	一三・〇七
金				
鉄(一ト)	四九・九四	五六・九九	五七・一一	五七・一一
ピレット(一)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇	五六・〇〇
屑鉄(一)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇
電気銅(一ポンド)	二二%	二四%	二四%	二四%

フィラデルフ
イア
ピッツバーグ

アルミニウム()	一七%	一九	一九	一九	一九	一九
アンチモニー()	二六・二八	四三・八〇	五一・八五	五一・八五	五一・八五	四五・八五
鉛()	一一	一七	一九	一九	一九	一八
水銀(七六ポンド)	七五・〇〇	二一五・〇〇	二二二・〇〇	二二五・〇〇	二二〇・〇〇	二〇六・〇〇
亜鉛(セ一ポンド)	一五・七二	一八・二五	二〇・二八	二〇・二八	二〇・二八	一九・五〇
海峽錫(ド一ポンド)	〇・七八%	一・〇六	一・〇三	一・二二%	一・二二%	一・二二%
綿花(セ一ポンド)	三四・七九	四六・〇六	四二・七五	四一・二〇	四二・五五	三九・一五
プリン(セ一ヤード)	一五%	一七%	一六	一四%	一四%	一四%
その他						
ゴム(セ一ポンド)	三一%	六六	五二	五〇%	五〇%	四八%
皮革(革)	二五%	三六	二五	一六%	一六%	一五%
原油(ド一バレル)	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一
株式市場						
工業株(三〇種平均)	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二六〇・〇八	二六九・四六	二五七・六三
鉄道株(二〇種平均)	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	八四・八七	九四・三六	九二・八一
公共株(一五種平均)	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	四八・四三	五〇・二一	四八・四三

備考 特記したものはニューヨーク相場

(2) 対外経済の動向

モスクワ経済会議については当初単なる平和攻勢の一環として軽視する傾向にあつたが、その後現実の影響が意外に重大であることが認識され、アチソン國務長官も十九日、アメリカ新聞発行者年次大会の席上ソ連が本会議によつて自由諸国間の離間を企図したこと、経済交流の目的が戦略物資調達にあることなどを指摘し、今後ソ連圏諸国に対する輸出は嚴重に制限する必要があることを強調し

た。商務省は二十九日、五月一日以降のイギリスを含む西欧十カ国に対する戦略物資輸出に新措置を講じ、輸入国政府は許可なくして再輸出しない旨を証明する輸入許可書を発給し、輸出業者はこの許可書を添付して輸出申請を行うこととしたが、これも対ソ連圏輸出制限強化の現われとみることができよう。
モスクワ経済会議が直にアメリカの対外政策に大きい変化を齎すとは考えられないが、しかし、これが契機となつて、各国におけるアメリカの対外政策批判が

一段厳しいものとなつたことは無視しえない事実であらう。

六日、商務省は一九五一年までの対外援助実績を公表したが、これによると五年中の援助支出総額は借款を含めて総額五〇億ドルで、うち軍事援助一六億ドル、経済技術援助二六億ドルとなつており、軍事経済援助予算中五年末未使用残高は一三四億ドルで第二次大戦後の累計は三九〇億ドルとなつてゐる。なお被援助国からの返済額を差引いた昨年中の純対外援助額は四六億ドルで、フランス三九九百万ドル、ドイツ三六五百万ドル、イタリア二五八百万ドル、日本二五〇百万ドル、オーストリア一四七百万ドル、イギリス一二九百万ドル、インド一〇八百万ドルなどが主なものであつた。

相互安全保障本部(MSA)は引続きフィリピン、台湾、ビルマ、タイ、インドシナ、インドネシア等東南アジア諸国に援助を供与したほか、とくにイギリスに対しては三億ドルの援助資金のうち四一五千万ドルを第一回分として四月中に供与することを決定した。

アメリカの対外援助機構は極めて複雑で時間的にも遅延し勝ちであることは、特に経済危機に悩むイギリス、フランス等より指摘されていたところであるが、この点について前国際開発諮問委員会会長ネルソン・ロックフェラーは七日、「アメリカの対外援助はその方法の点で混乱を生じており、根本的に再編する必要がある。MSAのほかは二〇の政府機関が海外で経済活動を行つてゐるが、MSAを廃止し、軍事援助は国防省の所管とし、経済援助についてはこれを総轄する新しい行政機関を設置すべきだ」と述べ注目を惹いてゐる。

つぎにアメリカの業界には最近関税引上その他の方法により輸入制限を希望する向が多く、政府もある程度これに応じつつあるが、この種一連の動向のうち、国防生産法修正の一部として目下上院で審議中のケープハート法案はこの傾向をさらに強化するものとして関係各国から重視されている。すなわち、同法案の趣旨はアメリカ国内で原料統制が行われ、そのため生産量が制限される商品については海外からの輸入を一九四七―一九四九年平均量の五〇%に制限することにあり、その適用が複雑な手続のためかなり制限されるにしてもなお関係諸国にとつては不利な法案であるといえよう。イギリスは最近のアメリカの貿易政策がこのよう

な傾向を辿ることを憂慮し、九日、駐米大使館を通じて國務省に対し抗議文を提出、先に抗議中のイタリアもこれを支持してゐる模様である。

三、西欧経済の諸問題

(1) イギリス国際収支改善

世界的な景気停滞の内にあつてポンドの危機を回避すべく昨年来努力を続けてきた英国の国際収支は各国注目目的であるが、本月四日の発表によると、本年第一四半期中金・ドル準備減少額は六三六百万ドル(一月二九九百万ドル、二月二六六百万ドル、三月七二百万ドル)で期末準備額は一、七〇〇百万ドルとなり、従来の予想より若干減少率が少かつた。三月中の減少額が斯くの如く予想以上の少額に止つたのは、欧州支払同盟に対する金による決済が二月の九三・九百万ドルに対し三月は五〇・一百万ドルに減少したこと、欧州支払同盟に関する米國との協定に基く補償一〇百万ドル、米國に対するゴム、錫及び鉛の売却代金三五百万ドル、南アフリカ連邦より英国に対する金売却二八百万ドルと特殊の受取があつたこと、更には為替市場に於けるポンドの信用回復に基く資金移動によるものとされてゐる。四月の欧州支払同盟に対する金決済が五一・四百万ドルと前月と略同水準を維持したものの、これとても永續することは期待できず、他の諸要因又一時的のものであつた点を考慮すれば三月末の状況を以て今後の推移を樂觀することは出来ない。

因に五日発表された一九五一年中の国際収支によれば左表の如く、一九五〇年の黒字二四四百万ポンドに比し赤字五二一百万ポンドを示し、差引七六五百万ポンドの悪化となつてゐる。

国	際	収	支	(単位 百万ポンド)	
輸出(再輸出を含む)				一九五〇年 一、九五〇年	
輸		入		一、二二五 二、七〇八	
貿易		収	支	一、三七二 三、四九七	
貿易		収	支	(-) 一四七 (-) 七八九	
貿易		外	収	支	(+) 三九一 (+) 二六八
合		計		(+) 二四四 (-) 五二一	

このように一九五一年の国際収支が大幅に悪化したのは輸入数量の増大並に輸入価格の上昇、貿易外収入の減少によるもので、地域的にみればドル地域並にOECC諸国向けの収支悪化が目立っている。そこで輸入の大幅削減を中心とする国際収支の改善策の成果が注目されているが、最近発表された第一四半期の貿易収支は二二・八百万ポンドの赤字を示し、昨年同期に比し若干好転しているものの、本年度国際収支を前年度比六億ポンド改善するという目標を達成するためには尚一段の努力を要する。米関税の引上げに対する抗議の提出ないしモスクワ経済会議への非公式参加の如きもこの熱意の現れであろう。又最近西ドイツとの間に締結された双務協定も多辺的貿易の行詰りを打開する一つの方法として注目されよう。

斯くの如き英国々際収支の難局に処すべく米国の対英援助三億ドルの早期実施が要望され、前述の如く第一回支払分として四月中に四一五千万ドルが支払われる見込で、これは英国が国防用商品買付のため米国で既に費消した金額に対する補填として用いられ、引続き本年六月末までに二七〇百万ドルが支払われ、残り三〇百万ドルが七月以降に繰越される模様である。

以上の如き英国の金・ドル準備の好転並にデフレ予算を好感し、海外におけるポンドは堅調持続、ニューヨークにおける現物相場は二・八〇ドルないし二・八ドルを維持、先物相場も強調持続、振替可能ポンドの自由相場も二・五五ドル見当に上昇している。

以上の如き国際収支の小康状態がみられる反面、繊維産業は世界的な景気停滞の折柄不振著しく、失業の増大、操短の実施等の外繊維品の卸売物価指数も相当の下落を示している。即ち三月十七日現在の総失業者四三三千人中繊維産業の失業は九七千人(内六六千人は婦人労働者)であるが、一時的失業がその大部分を占めている。繊維産業の不振は議会でも問題とされ、業界の強い要請によりソーニークロフト商相は日本からの未晒綿布の輸入中止を言明せざるを得なくなつた程である。然しながら繊維産業における失業が問題になつている反面、重要産業に依然として労働力不足があり、この点からみて現在の失業は産業の再編成による特殊な現象であり、一九三〇年代の不況による失業と本質的に異なるものとさ

れている。最近発表された一九五二年の経済白書においても労働力を消費産業から軍需産業及び基礎産業に如何に摩擦なく転換するかが本年の大きな課題とされている。この外、政府の発注が果して繊維産業を救い得るか否か、現在の景気沈滞が果して一時的のものであるか否か、更には労働力の配置転換が可能か否か等問題は今後に残り、モスクワ経済会議に対する業界並びに政府の微妙な態度にも繊維産業の危機が反映されていると云えよう。

(2) フラン小康

フラン擁護を目的とするピネー内閣の経済政策は其の後順調に進展している。三月の卸売物価指数は一四九・三(一九四九年=一〇〇)と昨年八月以来七カ月振りに下落したが政府は引続き生計費引下運動を拡大、食肉、医薬品の値下を命令し、状況により全消費財の価格釘付政策をも考慮中と言われている外、前内閣によつて提出され国民議会に於て一応の承認を得た貸銀のスライド制実施法案の審議繰延べに成功し、物価並びに貸銀安定策の方向を明瞭にした。

軍事費の増大から二つの内閣を倒した一九五二年度予算案はピネー内閣の組替の結果、一連の信任投票によつて国民議会を通過し(八日)、参議院の承認(十一日)によつて成立することとなつた。これによると歳出入総額は三兆四、九二〇億フラン、対前年比二八%の増加であるが、再軍備下に於けるフランス・インフレーションの中心問題であつた予算審議に、とも角一応の終止符が打たれたことは大きな成功と言わなければならない。

国内に於ける安定政策の推進は対外収支にも顕著な好影響を及ぼした。三月のEPU収支に於ける赤字は二九百万ドルに減少し、二月中の一・二九百万ドルに比較して一億ドルと言う大幅な改善を示した結果、金(又はドル)による支払も一七百万ドルに止り、フランス銀行の外貨準備も三五百万ドルを維持し、同行の発券準備たる手持金塊の減少を避けることが出来た。一方米ドル紙幣の闇相場も著しく持直し、三月末の四五〇フランから十日には三九〇フランに回復し其の後四一〇フラン内外を上下している。

こうした変化を以て直ちにフラン擁護政策の成功として早急な判断を下すことは慎しむべきであるが、国内政策面に於けるインフレーション抑制の決意が投機

業者の思惑を冷却せしめたことは否定できない。又輸出業者に対する税金並びに社会保障費の払戻などの輸出増進策は紡績業者の競争力を高め、その前途を樂觀する向が現れるなど新経済政策の順調な進展が窺える。

然し乍ら予算には依然としてインフレーションの要因が大きく、国内に隠れた資本が再び思惑に動く危険性も少くない。例えば財政上の特赦が公布された十七日に米ドル紙幣の闇相場が急騰(四〇六フランより四二三フランへ)したことは私経済の裕福をフラン擁護に動員することが相当地に困難であることを反映するものであり、一方に於ては綿業を中心とする世界的景気後退がインフレーションを基調とするフランス経済に及ぼす影響を繞つて、再び投機業者の思惑を刺戟することも予想せねばならないであろう。政府は十八日附を以て再輸出に向けられることを条件に綿糸に対する輸入税(二〇%)を撤廃して輸出への刺戟を強化し、綿業の不振を回避せんとしているが今後の推移には尚警戒を要すると思われる。

尚参議院に於ては懸案のシューマン・プラン批准法案を可決し(二日)、ルクセンブルグの審議未了を除いて各国の批准も進んだが、ヨーロッパ軍創設に関する条約案も月末迄に起草完了を予定されている外、ヨーロッパ鉄道共同管理案の提唱が予想される等、ヨーロッパの統合計画は相当に進展しており、ヨーロッパ防衛共同体に対するイギリスの態度が協調的となつたことも相俟つて今後の発展が期待されている。

(3) 西ドイツの金融引締強化

一昨年(一九五〇年)秋、レンダー・バンクは、多額の入超による外貨の危機を打開するため、金利及び預金準備率の引上げ等信用制限を実施したが、昨年一月以後には、商業銀行の「貸出基準」を設定し、これに従わない銀行に対しては、中央銀行の信用供与を拒絶することとして、信用制限を一層強化した。その後国際収支は改善され、順次出超に転じたが、それと同時に輸出インフレ的な要因をはらむに至つたので、信用制限政策は緩和されることなく引続き行われていた。それにも拘らず、この間の商業銀行短期貸出額及び銀行券発行高は次表の如くそれぞれ増加傾向が極めて著しい。(単位百万マルク)

	商業銀行短期貸出高	銀行券発行高
一九五〇年九月末	一一、三七六	八、三五六
五一年三月	一一、四九〇	八、〇五八
六月	一一、五四七	八、五七〇
九月	一一、七三九	九、四九八
十二月	一六、〇七三	九、七一一
五二年一月	一六、七一六	九、六二〇

なお、この間中央銀行の対商業銀行貸出は約五億マルクの増加にとどまつていること、一九三六年を一〇〇とする工業生産指数が一二五から一三七へと約一〇%増大し、三月の鉄鋼生産は一三二万トンと戦後の最高を示したこと、及び商業銀行における預金も右の期間に一五七億マルクから二〇九億マルクへと五〇億マルク以上の増加を示していることなども、一応見逃せない事実である。

然しながら、昨年来の原料不足の補充旁本年初来自由輸入の再開によつて、貿易は一月以降再び入超となつているので、輸出に必要な金融を確保しつつ、一方で輸入需要を最低限に抑える意味からも金融引締の継続は当然であろう。そこで三月六日、レンダー・バンク理事会は、商業銀行の「貸出基準」の一部を改訂し、信用銀行の割引手形保有額が、従来自己資本(資本金プラス積立金)の五倍までとされていたのを三倍とするなど、各信用機関毎の貸出の枠をそれぞれ少しづつ狭め以て金融引締を更に強化するに至つた。

なお、西ドイツの財政収支は目下のところ若干の黒字を維持しているが、七月以後は防衛分担金(一一・五億マルク、前年の七〇%増)の増額による支出の増大が必至であるので、この面からも今後当分の間金融の緩和は行い得ないものとみられる。

四、モスクワ国際経済会議とソ連の貿易計画

ソ連が四月一日実施した物価引下は同国民経済が引続き大幅に発展していることを示唆するものであるが、本年に入つてからも工業生産は依然として急上昇を続けている。すなわちソ連中央統計局の発表によると、本年第一四半期の生産高は前年同期に比し一六%増加し、また労働生産性は前年同期に比し一〇%増大

したという。このようにソ連国民経済の発展テンポの大きいことは世界にその類を見ないといわれ、アメリカの軍拡テンポの緩慢化に基づく自由世界の全般的景気後退の現状に比し極めて対蹠的である。

注目のモスクワ国際経済会議は四月三日から同十二日にわたり各国の実業家、経済学者など四七一名、商社数一七〇社の参加の下に開催された。この会議の目的は「経済制度を異にする諸国間の平和的協力ならびに諸国間の経済交流関係の発展により諸国民の生活水準を引上げる」ことにあるが、ソ連がこの会議で世界貿易拡大のための重要な計画を発表するであろうことは当初から予想されていた。案の定ソ連のネスチエロフ商業会議所会頭はソ連と資本主義諸国との貿易を劇的に拡大しようとする次の如き内容の提案を行つた。

- (イ) ソ連は取引相手国の通貨で支払をうけ、これをその国で買付に使用する用意がある。ソ連は各国中央銀行とクレジット協定を結ぶ用意がある。未開発諸国には設備と技術援助を与えるであろう。
- (ロ) 資本主義諸国はソ連圏に対する貿易制限を廃止せねばならない。
- (ハ) 西欧および日本に対してはソ連諸国は繊維製品および食糧などの消費財を含むあらゆる産業に活動増大の見透を与え、東西貿易による貿易収支の赤字とドル不足の解消の希望を与えるであろう。
- (ニ) 現在ソ連の貿易総額は一八〇億ルーブル(四五億ドル、一ドル四ルーブルで換算)であり、ソ連と資本主義諸国との貿易額は一九四八年の五〇億ルーブルが戦後最高であるが、これを今後二、三年のうちに年間一〇〇ないし一五〇億ルーブルに増大させる用意がある。
- (ホ) 各国に対する貿易計画

右のネスチエロフの提案はソ連政府の承認をえたものといわれ、貿易拡大を念願している西欧諸国にとつてはかなり魅力ある提案であろう。現にイギリス代表ハロルド・デヴィス国会議員は最近二十年間における最も重大な声明であると評している。いずれにせよこの提案が景気沈滞に悩む西欧諸国に与えた影響は見逃しえない。このことは去る十九日アチソン長官が「アメリカおよび自由諸国がソ連圏との貿易に課した安全保障上の制限はソ連が巨大な軍事機構を維持する政策を

とる限り必然的に継続されるであろう」とのべていることによつても明かである。会議は十二日終了したが、九日の本会議は次の如き決議案を全会一致可決した。

- (イ) 来る九月開催される国連総会に対し国際貿易の障害を除去し、貿易を促進するため各国政府間の会議を召集するよう要請すること。

- (ロ) モスクワ経済会議の成果を実行に移すための常設機関を設置すること。
- (ハ) モスクワ経済会議の成果に関する報告書の起草と定期刊行物発行に当る情報機関を設置すること。

(ニ) 近い将来モスクワ経済会議と同様な会議を召集すること。

このような決議以外に各国間にかんりの商談も成立し、その金額は二億ドル以上に達したといわれ、当初西欧側が予期した以上の成果を取めたといわれる。会議における各国代表の演説から感じられることは東西貿易再開に対する各国の希望が予期以上に強いことであり、さらに東欧諸国が経済発展に伴いかなりの輸出余力ができ、貿易計画に関する具体的数字をあげていることである。右の如くモスクワ国際経済会議はアメリカ始め西欧諸国の予期した以上の成果を取めたといわれるが、これが原因の一つはアメリカの軍拡テンポの緩慢化による西欧各国における景気の沈滞、これに伴う各国の輸入削減措置によつて世界貿易が縮小傾向にある時期に行われたことにあるであろう。いずれにせよ、この会議を契機として東西間の貿易は今後幾分かは伸びるであろうが、しかしその全面的再開は現在米ソの対立が解消しない限り望めないであろう。

五、中共の貿易計画と生産

モスクワ国際経済会議に対し、中共は極めて大きな関心を寄せ团长たる南漢宸人民銀行総裁以下団員、随員各二十三名という多数がこれに参加した。

この会議において中共側代表とイギリス、フランス、スイス、セイロン各代表との間に取極められた取引額は四月半ばまでに総額一六〇百万ドルに達したといわれている。イギリスについてみると本年中に双方から一千万ポンドずつ、合計二千万ポンドの物資を交換し、中共は英国から繊維製品、銅、アルミニウムを輸入し、中共は石炭、剛毛、腸詰の腸その他を輸出することになつてゐる。

又、同团长は四日、会議の席上「現在世界が最も関心を抱いている問題は経済

的危機を乗切り各国民の生活水準を向上させるためにかにして国際貿易を促進し、国際経済関係を発展させるかにある。国際経済関係を発展させ封鎖および禁輸を解除し、国際間の貿易を自由にしてこそ経済危機にある諸国を救済し、漸次国民生活を改善することが出来るのである。中国は従来ソ連諸国と平等互恵的な通商貿易関係を締結してきたが、欧洲その他各国との貿易関係の締結も、外交関係の有無に拘わらず以上の如き条件の下で可能である。中国の国内需要は著しく増加し、輸入にまところ大であり、中国産商品をもつて支払は可能である」と述べ注目をひいた。

香港業界筋は、以上の如き南团长の声明および中共が本会議に強い関心を示していることから中共貿易のソ連圏依存政策が失敗したこと、自由主義諸国の禁輸が中共経済の発展を阻害し、中共が自由主義諸国との冷戦に敗れたことを認めたものであると論評している。これ以外にソ連圏貿易は昨年第三四半期までに輸出額の七八%（五〇年三〇%）輸入額の七〇%（同二二%）と高率を占め、これが中共経済に齎した利益も大きかつたが、この一部は東欧を中継として西欧と間接貿易を行つていたため不利も多かつた。中共はこの会議によつて、この様な不利な条件下に行われていた東欧經由、西欧貿易を直接貿易に切換えることを狙つたのであるともいわれている。

南代表はその発言中たまたま中国農工業生産に触れているが、これによると全国農業生産量は五〇年比約七%の増加、この内棉花四〇・七%、採油用作物二七%、煙草三四%、麻袋用麻九八%増でいずれも中国史上最高に達し、食糧は自給状態に達している。又庄延鋼生産は五〇年比七八%増、以下セメント六三%、石炭一八%、紙三五%増に及び綿糸布、紙、タイヤ、セメント、鉛、苛性ソーダ、ソーダガラス等いずれも従来の最高記録に達している。又一九五一年の国際貿易総額は五〇年比倍増、国際収支も均衡を示していると述べていることが注目される。

他方、年初来各地で展開されている三反、五反運動は四月より新たな段階に突入した模様で、三月末には上海、天津で「五反」運動経過報告大会が開催され、同運動を今後も継続して強力に推進して行く旨明らかにし、又広東では二月以来一

部業者に対してのみ行われていた五反運動を四月一日より規模を拡大しこれを全業者に実施することとした。

これらの動きと関連して民間工業に対する政府の援助が次第に積極化し又物価の引下げが行われている。すでに広東では農器具、製釘、毛織物、ゴムその他の民間工業に対し、政府は四月より依託加工発註、製品買上げ、資金貸付等を行い生産援助に当ることになっている。特に援助対象が需要の多いものおよび五反運動の審査をパスしたものに限られている点が注目される。物価面では三月末国営の北京百貨公司是五六〇種に及ぶ商品につき最高二〇%、平均五%の値下げを行い、続いて四月十日、三、三〇〇種に及ぶ商品の値下げを行つた。この内には家庭用品が多く含まれ、綿布類三一六%、タオル三%、長靴下二%、石鹼三%、ゴム靴三%等の値下げとなつている。上海、天津の国営百貨公司においても同様な措置が採られており、北京を含む三市の値下げ率は平均八%と伝えられている。

又先月来各地で春期耕作が開始され、政府の農村対策も次第に活潑化しているが、最近公表された政府農業部および人民銀行総行による「一九五二年農業生産貸付に関する聯合指示」によると、本年の全国農業貸付として一〇兆元（大規模水利修理建設事業貸付および肥料貸付を除く）を予定し、特に小規模な水利工事に留意することになつている。

（附）香港の日本品再輸出禁止

二月の香港貿易は前月に引続き、依然低調であつたが、輸出が若干増加した点が注目される。貿易総額は五四三・三百万香港ドルで五〇年七月以来の最低水準に達し、五一年月平均七七五・三百万香港ドルの三〇%減となつている。輸出入別にみると輸出は二一一・四百万香港ドルで、五一年月平均三六九・四百万香港ドルを大幅に下廻つているが、一月一九六・七百万香港ドルを若干上廻つた。しかし輸入は三三三百万香港ドルと五一年月平均四〇五・九百万香港ドル、一月の三八四・八百万香港ドルをいずれも下廻つている。

四月六日香港政府はボンド地域向け日本商品の再輸出を禁止した。同措置は英政府の要請に応じて実施されたもので三月四日の「すべての日本商品は輸入統制下におかれ、かつ日本商品の再輸出は輸出許可を要する」との規定を強化したも

のである。この結果今後香港で消費するか又はポンド地域外へ再輸出する以外に香港の日本商品輸入は不可能となつた訳で、香港の一部貿易商筋では「香港に輸入された日本商品の五〇%以上はタイ、インドネシア、シンガポールへ再輸出されていたが、この結果シンガポール向再輸出は禁止され、当然日本商品の香港への輸出は減少することになる」とみている。次いで十七日には当分の間日本からの綿製品輸入許可証の発給を中止する旨発表し、さらに二十二日に至り、人絹糸布の輸入に対しても重要物資証明書がない限り停止されることになつた。業界筋では重要物資証明書の入手は困難であるため、日本人絹糸布輸入は事実上停止されるものとみており、又前記諸措置はいずれもポンド地域の輸出入バランスを調整するためであると伝えている。

他方前述の如くモスクワ経済会議において英華両国間に総額二〇百万ポンドの貿易契約が成立したが、貿易の不振に悩む香港業界がこれに対し、大した反応をみせていないことが注目される。香港側では同契約中の商品の多くは香港で入手でき、しかも低廉な価格で購入しうる現状であるにも拘わらず、中共がこれを買取ろうとしないのは香港をボイコットしようとしているのであると見ている。さらに香港の一経済誌は経済会議は決しい拙い思いつきではないが、恐らく何の結果も齎さないであろうし同会議の意図はアチソン米國務長官の指摘した如く非共產主義諸国の貿易制限を放棄せしめるにあるとのべている。

一九五二年一—三月中の日比貿易の実績(単位 千ドル)

品目	金額	比率(%)
織維原料	一、二五五	二七
木植材料	九五〇	二〇
動物製品	一一二	〇・三
油脂原料	三三三	〇・七
化学原料	三七〇	八
鉱物	二、〇九二	四四
合計	四、七二二	一〇〇

香港経済界にとり、今のところ悲観的材料が多いが、僅かに樂觀的材料として四月十日アメリカが七月末までに香港向米綿二万俵の輸出を許可したことが挙げられている。

六、東南アジア諸国

(1) 日比通商協定の暫定的延長

対日講和発効まで暫定的に延期中の日・比通商協定は四月二十四日さらに二か月間(六月三十日まで)延長されることになつた。現協定は一九五〇年五月両国間に締結された協定を基幹として数次の改訂が行われ、現在ドル建オープン決済方式により年間貿易額を輸出入とも各五〇百万ドルとしスイング勘定を二・五百万ドル(昨年三月五百万ドルから引下げ)と規定している。

両国政府は取引高の拡大を企図している模様であるが、一九五一年の実績はフィリピン側の対日感情の不良、講和条約批准をめぐる政情不安(三月号参照)、対日賠償額の未決定、価格の変動に伴う日本側の買控え、フィリピン側の購入市場の転換(香港・シンガポール利用)などにより協定額に達せず、日本への輸出は三二・二百万ドル、輸入は三四百万ドルと一・七百万ドルに上るフィリピン側の入超であつた。なお本年第一四半期のフィリピン対日貿易額は輸出四、七一二千ドル(昨年同期七、九〇八千ドルに比し四〇%減)、輸入四、六〇六千ドル(昨年同期五、四二七千ドルの一五%減)とわずかながらフィリピン側の出超となつている。

品目	金額	比率(%)
食料品	二八三	六
織維製品	四八四	一一
紙製品	一一二	二
動物製品	三三	〇・六
化学製品	三三三	七
金属製品	一、三五四	五一
非金属製品	二五三	六
機械	六〇〇	一三
雑貨	一五六	三・四
合計	四、六〇六	一〇〇

フィリピンの主要輸出品は日本の特需に基ずく原料需要の増加によりアバカ(マニラ麻)を中心とする繊維原料(輸出総額の二六%)、木材(二〇%)およびクROOM鉱石等の金属鉱物(四四%)であり、一方日本からの主要輸入品は金属製品、機械、繊維製品等で、金属製品の輸入総額に占める割合は五一%と半ば以上を占め西欧諸国の輸出力減退を映じて日本からの輸入が増加していることは注目される。

なお一部外電は、最近の日比関係について両国はアメリカの政治、経済政策に直接影響を受ける国であるが、両国の政治経済問題の調整が困難なこと、特需により貿易収支の良好な日本が通商問題で強硬な態度を示していること、さらにフィリピンの外交、通商上の基礎をなす対日平和条約の批准には検討する充分な日時を要するであろうし、フィリピンの政治力からして両国間の政治、通商問題の早期解決は困難であると述べている。

(2) インドネシアの政変と市場不振

スキマン前内閣は相互安全保障法によるアメリカの援助(武器供給と自由世界の共同防衛等に関する分担を含むといわれる)受諾問題をめぐり約十カ月の短命をもつて崩壊(二月二十三日)した。以来月余にわたる組閣難航の後四月一日国民党左派の領袖ウイロボ(前経済相)を首相兼外相とする十八名からなる新内閣が成立した。同内閣は一般に少壮閣僚からなり特に議會各派の勢力均衡化をはかっている。なお政綱としては自主中立外交の再認識、西イリアン(オランダ領ニューギニア)の併合、総選挙を実施するために必要な国内治安の確立、国民経済の発展特に農村の振興促進などを基本政策として掲げている。

現在のところ相互安全保障協定や対日平和条約批准問題についてはなんらの言明も行っていないがこれは新政府の政治的手腕を示す重要問題であり慎重を期しているであろう。なお同国は最近各種の國際會議——米イ錫協定(三月成立)、モスクワ國際經濟會議(非公式出席)、オタワ國際ゴム會議(五月開催)——に代表を派遣し、イ國産品の紹介、ゴム、錫などの各國売込をはかるほかウイロボ新政府もソ連圏との取引再開の用意ある旨を示唆し注目されている。

同国の經濟状態は政情の不安定を反映して一般に悪く、四月初旬には官業日給

労務者、公共事業、綿業各労組の最低賃金引上要求(現行三・五ルピアから四・五ルピア引上)、企業整備による失業反対などを標榜するストが行われた。またゴム栽培業者中比較的資金余力があるといわれていたエステート(大農園)でも最近深刻な経営難にあるといわれる。これが主たる原因は、アメリカおよびシンガポールゴム市場の軟化、新輸出税(ゴムは海外からの需要度の高い商品分類 Specific Category)に入り、普通FOB価格の二五%の特別輸出税が課せられる)の影響、ならびにタイおよびマレイ産ゴムの國際市場出廻りを反映したものと見られる。すなわちジャカルタのゴム価格は前月来低迷を続け本月中旬のシート一号ポンド当り相場は七・三〇ルピアを前後し、下旬には一時アメリカのゴム使用制限撤廃措置を歓迎して若干上向いたが、月末には七・二五ルピアと再び低落した。

政府は最近の貿易不振による外貨保有量の減少ならびに資本財輸入促進の見地から米穀輸入量(昨年度の米穀輸入量は五〇万トン金額にして一〇億ルピア)の節約をはかり、玉蜀黍その他の代用食を奨励している。また日本商品の取扱に大きな役割を持つベンテン業者(インドネシア人経営の小企業で政府の優遇を受ける)は現在約五二〇社を算え、昨年十二月以降これが設立認可は一応停止されているが、最近における貿易不振、金融公庫の貸出制限などから一部倒産も伝えられる。

右の如き經濟界一般の不況対策としてジャワ銀行は「政府は多少の困難はあつても生産事業(例えば産業道路の建設、水田の開発)の育成を積極的に推進すべきである。増産の成果が得られれば輸出品の値下りによる不況は払拭出来る」と抜本的生産増強策を勧告している。

(3) タイ米価格の高騰と經濟統制の強化

タイ國輸出の大宗をなす米の価格は急上昇を続けている。昨年八月頃の日本商社買取価格はトン当り碎一〇%込C・I・F一四八ドルであつたが、最近では一六〇—一七〇ドルといわれ各國の買付競争(英領植民地、インドネシア、フィリピン、日本など)ならびにタイ政府の米輸出操作(現在米輸出の大部分は政府間契約、九月までの輸出货量は八〇万トン民間業者の輸出割合は政府納入四・五トンに對し一トンの割当といわれるが、四月二十三日以後輸出禁止)により相当の高値

取引が予想されている。従つて従来入超であつたタイの対日貿易(一九五一年度四、三四八千ドル入超)も本年三月末現在輸出一五、八八三千ドル(うち米一五百万ドル)、輸入九、〇八〇千ドルと六、八〇三千ドルの出超に転じている。その主たる原因はタイの綿製品輸入業者が為替の有利なる関係から、日本綿製品を香港、シンガポール経由輸入しているためといわれている。しかも今後日本の同国からの米輸入が増加すれば、貿易収支はさらに不均衡を来たすものと思われる。なお一九五二年度日・タイ貿易協定は昨年度のパーター方式を踏襲、貿易金額を輸出入各六〇百万ドルに引上げ、四月末まで暫定的に延長されていたが、期限満了と共にさらに二カ月間(六月三十日まで)延長されることとなつた。

タイ国経済は比較的安定を示しているが、政府はさらに国内態勢の強化のため白米、豚肉、豆類、野菜、酒類、燃料、織物、農工器具などについては價格統制(價格表記など)を行い販売業者の不当利得防止措置をとつている。また政府は軍備拡張に要する財政資金の獲得を貿易の实情に適合せしめるため本年第二四半期(四―六月)に適用する新輸出税基準の変更を行つた。右措置は国際市場で需要度の高い白米、糯米などの税率引上と国際市場で競争関係にあるゴム、錫などの税率引下げを行つたものである。

七、インドその他

(1) インド綿業の不振

三月初旬の棉花(二五―三五%安)黄麻(四五%安)油脂(三五―五五%安)等重要商品の暴落はその後輸出割当制の撤廃ないし輸出税の軽減等、二、三の措置により月末やや持ちなほしの兆をみせたものの、外国商社は一向に買気を示さず、四月にはいつてからは再び軟調に転じ、月中黄麻は弱保合、棉花は一五%方低落した。

業界の有力筋では、在庫商品の右値下り評価損を約一、〇〇〇百万ルピー(黄麻関係五五〇百万ルピー、綿関係二一〇百万ルピー、その他二四〇百万ルピー)とみており商品担保ないしユーザンス手形担保による金融緩和をつよく要望する一方操短を強化している。すなわち、綿業部門ではアメダバアドの二二紡績工場が二交替制を中止し、ボンベイの二〇工場が三交替制を中止して多数の失業者を出し

ており、その他全インド黄麻工場は三月三十一日より週四二時間労働に復帰し、一五〇の人絹工場も二交替制を廃して四割方の操短を実施しているといわれる。それにしても本年一―六月間の綿布輸出割当二四〇百万ヤード(前期の割当残一四〇百万ヤードと新規割当一〇〇百万ヤードを合算)の内一―三月間の輸出実績がわずかに四〇百万ヤードに過ぎなかつたため、残余の滞貨処分はここ二分幅まねばならず、二〇万俵に上る米綿の輸入引取を本年九月まで延期したい旨アメリカに要請している。

因に一九五一年九月から一九五二年八月にいたるインドの棉花需給計画をみるに、輸入綿一六〇万俵(内七〇%は米綿)と国内産綿三三〇万俵の内二九〇万俵(残り四〇万俵は輸出)、合計四五〇万俵で国内消費は充分賄えるとみている。

四月十五日商工大臣は繊維関係の不況につき声明を發し「現在の繊維品在庫とくに綿製品の在庫はインド国民の全需要に比し過剰とはいえない。過剰は一時的ないし地方的現象である」としてむしろ樂觀している。

以上の如き綿業、黄麻工業等重要産業の不振に加え例年のことながら食糧不足が最近いよいよ深刻となりインド経済の二つの癌とみられている。インドは例年約三百万トン程度の食糧を輸入していたが、昨年の実績は四七二万トンに上り、本年は実に五〇〇万トンに達するものと見られている。これが輸入計画はアメリカのインド食糧援助法(一九五一年一九〇百万ドルの貸与を決定し、さらに本年二月二十六日トルーマン大統領は八、七四五千ドルの食糧援助資金をMSAに要請したといわれている)に基づくアメリカからの買付一〇〇万トン、国際小麦協定の割当一四〇万トン、タイ、ビルマ、台湾からの買付二六〇万トンとなつているが、東南アジアにおける本年の食糧減産傾向から、これが達成は困難視されている。

(2) パキスタン黄麻業不況

現在のパキスタンは独立前の全インド灌漑地の三分の一を占めていたといわれるだけに米の自給国であるが、本年の米收穫高は作付面積の減少(昨年の一、二、四〇〇千エーカーから二、七八二千エーカーに減少)、悪天候と虫害、灌漑不良等により昨年の一、九五万トンに比し七、五二七千トン(精米―第一回産米

予想発表」と前年比八%の減収が予想されている。よつて政府は四月八日食糧輸出禁止の継続を発表した。

パキスタンの輸出総額中四〇%をしめる黄麻業界の不況はインドほどではないが、本年はじめ一級品で現物一俵当り市価二二ルビーが三月十五日には一四二ルビーと三四%（インドは同期中六〇%安）の値下りを示した。同月十九日政府は値下り防止のため最低取引価格を発表し、月末一五五ルビーにまで回復をみせたが、四月にはいつてからは再び下落傾向を示し、月末一四四ルビーに低落した。

右の如き不況に対し政府としては何ら特別な不況対策は講じておらず専らアメリカをはじめとする諸外国の買付に期待している模様である。

なおパキスタンにおけるイギリス商品、とくに人絹レヨンが他の日本、イタリ、インドの商品に駆逐されている現状から、本月末よりイギリスレヨンに対する輸入税を下げようとする動きも一部にみられ、同国が日本の繊維関係輸出市場として主要な地位をしめていることから今後のなりゆきが注目される。

(3) 濠州小麦協定の価格引上要望

昨年六月以降、賃金物価の悪循環が続いていた濠州のインフレーションも最近羊毛輸出の不振に加え、政府ならびに濠州コモンウェルズ銀行のインフレ対策によりさすがに落つきをみせ、本年三月中の生計費騰貴率はわずかに二・七%にすぎず、四月十五日発表された賃金改訂においても最高九濠州シリング（メルボルン市）、最低三濠州シリング（西オーストラリヤ州）と平均六濠州シリング（週給）の引上げに止つた。これを本年一月の引上額一〇濠州シリング、昨年一〇月の一一濠州シリング、同年七月の一二濠州シリングに比すれば緩慢な上昇といえるわけで、政府当局も、今後生計費は横ばいしないし下落傾向を示すだろうと報じている。

右を反映してかニューサウスウェルズ州、ヴィクトリヤ州、および西オーストラリヤ州の牧畜業経営者協会ではこのほど賃金引下げを決議しており、終戦後はじめてのことだけに成行が注目されている。

三月八日、実施された輸入削減措置以後の市況について、濠州ナショナル銀行月報は「今後売上げは多少好転して商品在庫も若干減少を示すであらうが、現在の市価のまま在庫が完全に捌けるとみるのは早計である」と伝えており、また

濠州の輸入は例年十月―二月の間に発注が集中し、着荷が殺到するのが通例で、その意味からも今回の輸入削減措置はおそきに失したとみられている。

一九四九年三月ワシントンで調印された国際小麦協定（IWA）は一九五三年七月で失効となるのでこれが更新に関し国際小麦理事會が四月十七日よりロンドンで開催された。この席上、濠州代表は現行の輸出価格（一ブツシエル当り一・八〇ドル―二シリング―一ペンス）は四年前に決定されたもので不当に安いものであり、従つて今後値上げが考慮されない場合には輸出割当量の削減を要求するほかないと主張し、カナダの提案した一ブツシエル当り二ドル三五セントすなわち現行輸出価格に比し四シリング高をさらに三シリング上廻る一九シリング―一ペンスの輸出価格を要望している。

右は一九四九年、小麦の輸出価格が釘づけになつてから今日まで減少傾向を示した濠州の作付面積（一九四七―四八年度一三・八百万エーカー、一九五一―五二年度一〇・二百万エーカー）を今後増加（一九五三―五四年度二〇百万エーカーを目標とす）させようとする同国の農業政策からではあるが、直接には輸出価格を右の自由価格なみに引上げることにより当面の貿易収支を改善せんとするものであらう。

因に戦前戦後における世界小麦輸出中にしめる濠州の比重をみるに左の通りである。

世界小麦（麦粉を含む）輸出状況

単位	百万トン（トン当り二、二四〇ポンド）	一九五一年
一九三五―三九年平均	一一・七四	一一・七四
アメリカ	一・一一	一一・七四
カナダ	四・六三	七・八二
アルゼンチン	三・二二	二・五〇
濠州	二・八八	三・二二
その他	三・二二	一・四〇
計	一四・九二	二七・六一
（内小麦協定によるもの）	一	一五・〇〇

フィナンシャルタイムズ誌 四月十七日による